

貸借対照表

平成27年1月20日現在

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,010	流動負債	1,424
		固定負債	2,475
		負債合計	3,899
固定資産	10,108	(純資産の部)	
有形固定資産	8,147	資本金	48
無形固定資産	28	利益剰余金	18,171
投資その他の資産	1,933	利益準備金	12
		その他利益剰余金	18,159
		純資産合計	18,219
資産合計	22,118	負債・純資産合計	22,118

損益計算書

自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日

(単位 百万円)

科目	金額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売上高	5,646
売上原価	3,655
売上総利益	1,991
販売費および一般管理費	1,491
営業利益	500
(営業外損益の部)	
営業外収益	132
営業外費用	21
経常利益	612
(特別損益の部)	
特別利益	423
特別損失	27
税引前当期純利益	1,009
法人税等充当額	274
当期純利益	735

株主資本等変動計算書

自 平成26年1月21日
至 平成27年1月20日

(単位 百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	利益剰余金							株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
前期末残高	48	12	14,794	954	1,683	17,443		17,491	17,491
当期変動額						0	0	0	
特別償却準備金取崩				-191	184	-7	-7	-7	
当期純利益					735	735	735	735	
当期変動額合計	0	0	0	-191	918	727	727	727	
当期末残高	48	12	14,794	763	2,601	18,171	18,219	18,219	

個別注記表

株式会社 ダイカン

自 平成26年 1月21日
至 平成27年 1月20日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の当社負担額を計上しています。
- (4) 特別修繕引当金 翌期以降の大規模修繕見込に基づき計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース取引については、リース資産とリース債務を計上し、当期のリース資産の償却費は49,451,110円を計上しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 8,430,927,444円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	96,000株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

上記の通りご報告申し上げます。

株式会社 ダイカン

代表取締役 吉村太郎